

委員会提出議案第2号

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度
の拡充を求める意見書

標記の議案を別紙のとおり、桑名市議会会議規則第13条第2項の規定により
提出します。

令和5年9月28日 提出

提出者 教育福祉委員会委員長 森 下 幸 泰

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度
の拡充を求める意見書

現在の「第二期 三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念には、「生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が図られている状況をめざす」と示されている。

このことから、支援を必要とする子どもたちに対し、相談体制などを充実させる取り組みや、学校だけでは解決が困難な事案について関係機関と連携した支援を行うなどの取り組みが今まで以上に進められていく必要があり、貧困の連鎖を断ち切るための教育に関わる公的な支援、つまりは、就学・修学保障制度の更なる拡充が必要と考える。

厚生労働省の「2022年国民生活基礎調査」によると、「子どもの貧困率」は11.5%、およそ子ども9人に1人の割合で貧困状態にあるとともに、大人が1人の世帯の相対的貧困率は44.5%と、大人が2人以上いる世帯の8.6%より著しく厳しい経済状況に置かれている。

また、総務省発表による消費者物価指数における前年同月比は、依然として3%を超える上昇が見られ、家計への負担の増大が続いている。

一方、桑名市においては、デジタルドリルの活用も進められているが、Wi-Fi環境のある家庭とない家庭とで活用に差が見られるなど、貧困による教育の格差が生じている。

今年度、三重県独自の支援として、国の高校生等奨学給付金制度の給付額に上乘せする補正予算が組まれたものの、この制度の給付額が不十分であることは明確であるとともに、第1子と第2子以降とで給付額に差があるなどの課題もある。経済格差を教育格差に結びつけないために制度・施策のより一層の充実が必要であり、併せて、国により進められようとしている児童手当の充実等子ども関連施策の更なる充実と国による十分な財源の確保が求められる。

以上のことから、全ての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月28日

桑名市議会

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
総務大臣様
財務大臣様
文部科学大臣様